

令和6年度

決算特別委員会付属資料

(介護保険保険事業特別会計)

健康福祉部高齢介護課

【資料】

- ① 令和6年度介護保険保険事業特別会計
事業報告書

目 次

1	第1号被保険者の状況	1
2	要介護（要支援）認定者の状況	1
3	令和6年度介護認定審査会審査・判定状況	1～2
4	決算の状況	3～4
5	保険給付の状況	5
6	地域支援事業の状況	6～9
7	介護予防・日常生活支援総合事業（国保連管理分）の状況	10
8	介護保険料（第1号被保険者）の状況	11
9	令和6年度介護保険料収納状況・滞納繰越状況	12
10	認知症高齢者等家族支援事業の実施状況	13
(参考資料)		
	令和6年度介護保険給付実績一覧表	14～15
	令和6年度介護予防支援実績件数および金額確定表	16
	令和6年度介護予防ケアマネジメント（総合事業委託業務）実績件数および金額確定表	17

1 第1号被保険者の状況

当市の令和7年3月末における65歳以上の第1号被保険者の状況は10,965人となり、前年度末と比べ37人、0.3%の増加となっています。

増減の主な内訳は、65歳到達による増が450人、転入による増が78人、死亡による減が438人、転出による減が71人となっています。

また、74歳までの被保険者は4,744人、75歳以上の被保険者は6,221人で、75歳以上の被保険者の占める割合は56.7%となり、前年度末と比べ1.6ポイント増加しています。

2 要介護（要支援）認定者の状況

令和6年度末における1号被保険者の認定者数（2号被保険者を含む）は、前年度末と比べ19人減の2,001人となっています。（右下図）

3 令和6年度介護認定審査会審査・判定状況

令和6年度中の認定審査申請の受付件数（2ページ）は、1,943件で、前年度と比べ208人、9.7%減少しています。

要因として新規申請者の減少が考えられます。

申請内訳は、新規申請が410件、更新申請が1,281件、変更申請が252件で、認定調査は、5人の認定調査員が行いました（うち24件は介護保険施設等への委託）。

介護認定審査は、認定審査委員16人による3班の合議体（医療分野6人、保健分野6人、福祉分野4人）で構成する介護認定審査会で行いました。

介護認定審査会は、週2回の開催予定で令和6年度は年間81回開催し、調査票と主治医意見書を基に、それぞれの介護認定を行いました。

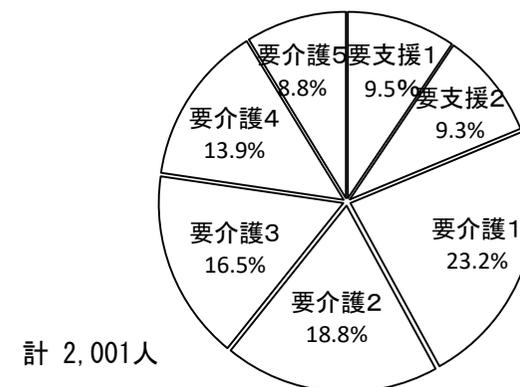
認定審査会による審査・判定結果は次表のとおりです。

第1号被保険者の数 (単位：人)

区 分	65歳～74歳	75歳以上	計
令和6年3月末	4,906	6,022	10,928
令和6年4月末	4,891	6,037	10,928
令和6年5月末	4,857	6,083	10,940
令和6年6月末	4,822	6,118	10,940
令和6年7月末	4,790	6,133	10,923
令和6年8月末	4,771	6,148	10,919
令和6年9月末	4,753	6,180	10,933
令和6年10月末	4,750	6,196	10,946
令和6年11月末	4,754	6,190	10,944
令和6年12月末	4,740	6,202	10,942
令和7年1月末	4,736	6,201	10,937
令和7年2月末	4,739	6,210	10,949
令和7年3月末	4,744	6,221	10,965

(単位：%)

要介護（要支援）認定者の割合（令和7年3月末現在）



令和6年度介護認定審査会審査・判定状況

(単位：件)

月別	審査回数	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
4月	8	2	27	35	44	26	18	18	17	187
5月	6	1	18	14	43	26	11	22	4	139
6月	7	3	19	16	55	28	11	12	12	156
7月	7	1	22	20	56	29	28	9	8	173
8月	7	0	22	23	54	24	18	12	10	163
9月	6	2	19	14	36	16	23	20	10	140
10月	8	5	33	24	51	23	23	26	12	197
11月	6	0	23	21	43	26	14	15	5	147
12月	6	2	19	15	47	17	13	14	16	143
1月	7	1	26	17	42	34	20	21	12	173
2月	6	2	20	10	37	31	20	18	12	150
3月	7	1	11	23	49	30	20	26	15	175
計	81	20	259	232	557	310	219	213	133	1,943
比率		1.0%	13.3%	11.9%	28.7%	16.0%	11.3%	11.0%	6.8%	100.0%

4 決算の状況

歳入歳出予算の総額は3,889,347,000円で、歳入決算総額は3,826,314,164円で、歳出決算総額3,788,014,644円となり、差引残高38,299,520円となりました。

歳入

単位：円、%

区分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	予算比
介護保険料	751,022,000	828,615,330	808,708,450	19,906,880	97.5	107.7
国庫支出金	872,076,000	849,039,667	849,039,667	0	100.0	97.4
県支出金	538,133,000	540,121,982	540,121,982	0	100.0	100.4
支払基金交付金	1,004,473,000	1,004,473,568	1,004,473,568	0	100.0	100.0
一般会計繰入金	681,608,000	581,295,449	581,295,449	0	100.0	85.3
その他	42,035,000	42,675,048	42,675,048	0	100.0	101.5
歳入計	3,889,347,000	3,846,221,044	3,826,314,164	19,906,880	99.5	98.4

歳入の介護保険料予算額は751,022,000円で、収入済額は808,708,450円で、予算比は107.7%でした。

国庫支出金の収入済額は849,039,667円で予算比は97.4%、県支出金の収入済額は540,121,982円で予算比は100.4%、支払基金交付金の収入済額は1,004,473,568円で予算比は100.0%でした。

※介護保険料の収入率は、収入済額から還付未済分を差し引き算出（事業報告書12ページ参照）

国庫支出金の内訳

単位：円、%

区分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	予算比
介護給付費分	834,720,000	814,959,552	814,959,552	0	100.0	97.6
介護給付費負担金	649,041,000	630,477,552	630,477,552	0	100.0	97.1
調整交付金	185,679,000	184,482,000	184,482,000	0	100.0	99.4
地域支援事業費分	24,480,000	22,304,115	22,304,115	0	100.0	91.1
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	11,004,000	10,605,830	10,605,830	0	100.0	96.4
介護予防・日常生活支援総合事業以外の交付金	10,546,000	9,102,285	9,102,285	0	100.0	86.3
調整交付金	2,930,000	2,596,000	2,596,000	0	100.0	88.6
介護保険事業補助金	3,602,000	2,502,000	2,502,000	0	100.0	69.5
保険者機能強化推進交付金	2,959,000	2,959,000	2,959,000	0	100.0	100.0
保険者努力支援交付金	6,315,000	6,315,000	6,315,000	0	100.0	100.0
国庫支出金計	872,076,000	849,039,667	849,039,667	0	100.0	97.4

県支出金の内訳

単位：円、%

区分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	予算比
介護給付費分(介護給付費負担金)	525,982,000	527,705,000	527,705,000	0	100.0	100.3
地域支援事業交付金	12,149,000	12,416,982	12,416,982	0	100.0	102.2
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	6,877,000	7,362,125	7,362,125	0	100.0	107.1
介護予防・日常生活支援総合事業以外の交付金	5,272,000	5,054,857	5,054,857	0	100.0	95.9
財政安定化基金支出金	2,000	0	0	0	0.0	0.0
県支出金計	538,133,000	540,121,982	540,121,982	0	100.0	100.4

支払基金交付金の内訳

単位：円、%

区分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	予算比
介護給付費分(介護給付費交付金)	988,010,000	988,010,568	988,010,568	0	100.0	100.0
地域支援事業交付金	16,463,000	16,463,000	16,463,000	0	100.0	100.0
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	16,463,000	16,463,000	16,463,000	0	100.0	100.0
支払基金交付金計	1,004,473,000	1,004,473,568	1,004,473,568	0	100.0	100.0

一般会計繰入金の内訳

単位：円、%

区分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	予算比
介護給付費分(介護給付費繰入金)	451,919,000	441,719,143	441,719,143	0	100.0	97.7
地域支援事業交付金	12,149,000	10,464,607	10,464,607	0	100.0	86.1
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	6,877,000	5,730,884	5,730,884	0	100.0	83.3
介護予防・日常生活支援総合事業以外の交付金	5,272,000	4,733,723	4,733,723	0	100.0	89.8
事務費分	135,573,000	129,111,699	129,111,699	0	100.0	95.2
職員給与費繰入金	69,837,000	67,357,525	67,357,525	0	100.0	96.4
その他事務費繰入金	34,650,000	30,668,174	30,668,174	0	100.0	88.5
介護保険料軽減分繰入金	31,086,000	31,086,000	31,086,000	0	100.0	100.0
一般会計繰入金計	599,641,000	581,295,449	581,295,449	0	100.0	96.9

歳出

単位：円、%

区分	予算額	執行済額	残額	執行率
総務費	108,229,000	100,405,511	7,823,489	92.8
保険給付費	3,615,459,000	3,533,799,839	81,659,161	97.7
地域支援事業費	92,302,000	82,694,922	9,607,078	89.6
包括的支援事業・任意事業費	27,397,000	24,917,970	2,479,030	91.0
介護予防・生活支援サービス事業費	55,155,000	48,367,143	6,787,857	87.7
一般介護予防事業費・その他諸費	9,750,000	9,409,809	340,191	96.5
その他	73,357,000	71,114,372	2,242,628	96.9
歳出計	3,889,347,000	3,788,014,644	101,332,356	97.4

総務費については、賦課徴収、介護認定審査会、認定調査、計画策定、その他一般事務等に要する経費で、予算額に対し、執行済額は100,405,511円で、執行率は92.8%でした。

保険給付費予算額に対し執行額は3,533,799,839円であり、執行率は97.7%でした。

地域支援事業費予算額に対し執行額は82,694,922円で、執行率は89.6%でした。

◎歳入歳出差引残額 38,299,520円

介護給付費準備基金

単位：円

区分	金額
令和3年度末残高	321,061,411
令和4年度中の増減	積立金 70,140,328
令和4年度末残高	391,201,739
令和5年度中の増減	積立金 58,120,425
令和5年度末残高	449,322,164
令和6年度中の増減	積立金 32,141,689
令和6年度末残高	481,463,853

基金については、令和5年度末残高が449,322,164円で、令和6年度は令和5年度の繰越額の半分の32,000,000円と利息141,689円を積み立て、令和6年度末残高は481,463,853円でした。

5 保険給付の状況

保険給付費総額は**3,533,799,839**円で、前年度に比べ**4.8%**、**162,932,017**円の増となりました。

(内訳)

★介護サービスは、要介護1から要介護5の延**46,246**人のサービス利用で**3,258,862,876**円の給付を行いました。

介護サービスの内訳

居宅介護サービス給付費	1,134,968,068 円	(右上図)
地域密着型サービス給付費	702,340,922 円	
施設介護サービス給付費	1,241,814,560 円	
居宅介護サービス計画給付費	168,250,879 円	
その他	11,488,447 円	

★介護予防サービスは、要支援1、要支援2の認定を受けた方、延**6,938**人のサービス利用で**66,747,410**円の給付を行いました。

介護予防サービスの内訳

居宅介護予防サービス給付費	66,282,088 円	(右下図)
地域密着型介護予防サービス給付費	2,540,970 円	
居宅介護予防サービス計画給付費	13,559,720 円	
その他	4,364,632 円	

★高額介護サービス費等及び高額医療合算介護サービス費等は、自己負担額の合計が一定額を超えたときに、その超えた部分の支給を行いました。

高額介護サービス費等 延**6,463**人 **77,174,634**円

高額医療合算介護サービス費等 延**439**人 **13,066,801**円

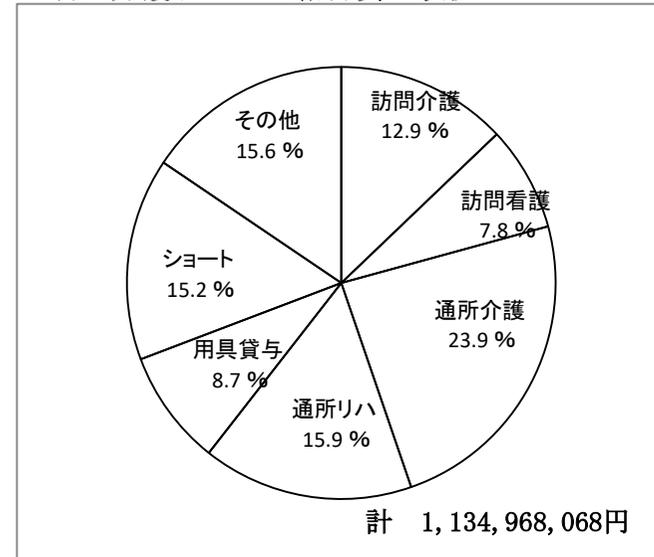
★特定入所者介護サービス等については、低所得者の負担を軽減するため食費や居住費の自己負担の限度額に応じ、実費用との差額を給付するもので、延**3,091**人、**95,223,900**円の給付を行いました。

★審査支払手数料 **2,724,218**円

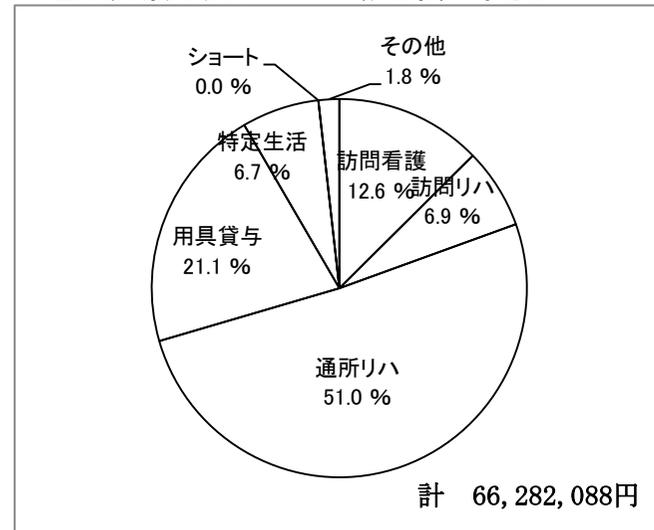
全体的に保険給付費は増加傾向にあります。

昨年に比べ一人当たりの給付月額や利用者数がともに増加している状況です。今後、75歳以上の増加等に伴い、重度化により保険給付費がさらに増加することが見込まれます。

居宅介護サービス給付費の状況



居宅介護予防サービス給付費の状況



6 地域支援事業の状況

地域支援事業は、要支援者及び事業対象者に対して効果的な介護予防事業を提供することや、住み慣れた地域での生活を継続しながら、さまざまなサービスが利用できるように実施しています。予算額に対し、執行額は**82,694,922**円、執行率は**89.6%**でした。

任意事業は、在宅認知症高齢者の家族介護者教室、介護用品の支給、住宅改修についての相談、ケアマネジャーにケアプランの作成指導（介護給付等費用適正化事業）、緊急通報体制等を行い、予算額に対し、執行額は**9,575,830**円、執行率は**84.8%**でした。

地域包括支援センター事業は、医療と介護の連携を図り、認知症高齢者への対応や総合的な相談体制を強化し、認知症の早期発見・早期支援に取り組む等、認知症総合支援事業を実施しました。予算額に対し、執行額は**15,342,140**円、執行率は**95.3%**でした。

介護予防・生活支援サービス事業費では、生活支援サポーター活動支援事業、訪問型サービス事業、通所型サービス事業等と介護予防ケアマネジメント事業を行い、予算額に対し、執行額は**48,367,143**円、執行率は**87.7%**でした。

一般介護予防事業費は、介護予防普及啓発事業、介護予防把握事業を行い、予算額に対し、執行額は**9,298,969**円で、執行率**96.7%**でした。

その他諸費は、審査支払手数料として、予算額に対して、執行額が**110,840**円、執行率は**82.1%**でした。

地域支援事業の執行状況 単位：円、%

事業名	予算額（円）	執行額（円）	執行率（%）
地域支援事業合計	92,302,000	82,694,922	89.6%
◎包括的支援事業・任意事業			
事業名	予算額（円）	執行額（円）	執行率（%）
任意事業	11,291,000	9,575,830	84.8%
認知症高齢者家族介護者教室	24,000	20,770	86.5%
家族介護用品支給事業	3,879,000	3,574,040	92.1%
住宅改修相談事業	24,000	20,000	83.3%
家族介護手当支給事業	100,000	0	0.0%
成年後見制度利用支援事業	1,595,000	432,000	27.1%
介護給付等費用適正化事業	1,546,000	1,472,220	95.2%
地域自立生活支援事業	4,123,000	4,056,800	98.4%
在宅医療・介護連携推進事業費	14,481,000	14,147,875	97.7%
認知症総合支援事業費	1,412,000	989,375	70.1%
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	213,000	204,890	96.2%
小計（地域包括支援センター分）	16,106,000	15,342,140	95.3%
合計	27,397,000	24,917,970	91.0%
◎介護予防・生活支援サービス事業費			
事業名	予算額（円）	執行額（円）	執行率（%）
介護予防・生活支援サービス事業費	34,071,000	28,674,522	84.2%
生活支援サポーター活動支援事業	1,543,000	1,542,800	100.0%
訪問型介護予防事業	107,000	96,600	90.3%
訪問介護相当サービス事業	1,675,000	762,579	45.5%
通所介護相当サービス事業	1,298,000	483,492	37.2%
通所型サービス事業	23,470,000	21,487,471	91.6%
訪問型サービス事業	5,654,000	4,252,240	75.2%
高額介護予防サービス費相当費	216,000	37,624	17.4%
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	108,000	11,716	10.8%
介護予防ケアマネジメント事業	21,021,000	19,692,621	93.7%
総合事業費精算金	63,000	0	0.0%
合計	55,155,000	48,367,143	87.7%
◎一般介護予防事業費			
一般介護予防事業費	9,615,000	9,298,969	96.7%
介護予防普及啓発事業	133,000	129,442	97.3%
介護予防把握事業	9,032,000	8,819,527	97.6%
地域リハビリテーション活動支援事業	450,000	350,000	77.8%
◎その他諸費			
審査支払手数料	135,000	110,840	82.1%

6 地域支援事業の状況

(健康福祉部高齢介護課) (単位:円)

目	事業名	事業成果	経費	事業内容
任意事業費	家族介護用品支給事業	課税世帯 60人 (月2,500円) 非課税世帯 37人 (月5,000円)	3,574,040	重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給しました。
任意事業費	介護給付等費用適正化事業	ケアプランの点検 初回 令和6年7月12日 フォロー 令和6年11月8日	1,472,220	支援者の質の向上を図るため、介護支援専門員を対象にケアプランの点検を実施しました。
在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進協議会 1回 医療・介護関係者の研修会 2回(延べ104人) 地域ケア・かかりつけ医連絡会 3回	14,147,875	医療関係者の研修を開催し、医療と介護関係者の関係を構築するとともに、相互に理解し、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けられるよう在宅医療と介護が一体的に提供できるように支援しました。
認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費	認知症初期集中支援チーム員会議 10回 (対象ケース21件) 認知症サポーター養成講座 7回(402人) 認知症ケア市民セミナー1回(46人) ひとり外出見守り・SOSネットワーク会議1回 物忘れ相談プログラムの活用 241件	989,375	認知症について理解が深まるように普及啓発と支援者の人材育成のため研修会を行いました。また地域住民との協働を推進するために市民参加型研修会なども開催し、地域において認知症高齢者やその家族等を支えるために、認知症施策を総合的に推進しました。さらに認知症の方等が安心して地域で暮らせるように、専門職がチームを組んで必要なサービスにつながるように支援しました。

6 地域支援事業の状況

(健康福祉部高齢介護課) (単位:円)

目	事業名	事業成果	経費	事業内容
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	相談件数：延べ 336件 地域ケア会議（課題会議9回・個別会議5回・地域ケア推進会議1回）	204,890	包括的・継続的ケアマネジメント支援では、介護支援専門員に対して個別に支援を行うと共に、研修会や困難なケースを共有し検討会やネットワークづくりのための地域ケア会議などを開催しました。
介護予防・生活支援サービス事業費	生活支援サポーター活動支援事業	依頼会員69人・利用21人（延べ375回） 協力会員27人・活動13人（延べ375回）	1,542,800	高齢者等で援助が必要な方（依頼会員）と援助活動をしたい方（協力会員）を登録し、コーディネーターの調整により、相互援助活動（家事や話し相手等）を実施しました。
介護予防・生活支援サービス事業費	通所型サービス事業	通所型サービスA 元気応援通所事業利用者数 延べ945人 ミニデイサービス利用者数 延べ653人 通所型サービスC（短期通所介護） 元気になるろうデイ利用者数 延べ 47人	20,788,840	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、閉じこもり予防や自立支援に資するための基準を緩和した通所型サービス等を実施した。
介護予防・生活支援サービス事業費	かとうふまねつと事業	通所型サービスB かとうふまねつと教室 ・やしろショッピングパークBio 34回 延べ233人 ・南山活性化支援施設（ミナクル） 34回 延べ190人	698,631	身体状況や送迎などの問題でかとうまちかど体操への参加が難しい事業対象者や要支援1・2の方を対象にかとうふまねつと教室を実施。転倒予防、認知症予防のために、50cm四方のマス目のできた大きな網（ネット）を床に敷き、規則に沿ったステップを使い、手拍子・歌いながらネットを踏まないように歩行運動を実施した。

6 地域支援事業の状況

(健康福祉部高齢介護課) (単位:円)

目	事業名	事業成果	経費	事業内容
介護予防・生活支援サービス事業費	訪問型サービス事業	訪問型サービスA 日常生活援助事業利用者数 延べ501人	3,952,000	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、自立した生活の継続を図るための軽易な訪問型サービスを実施した。
		訪問型サービスD ・やしろショッピングパークBio 34回 延べ233人 ・南山活性化支援施設 (ミナクル) 34回 延べ105人	300,240	かとうふまねっと教室の参加に送迎が必要な方には、訪問型移動支援サービス事業 (訪問型サービスD) を実施した。
介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業	総合事業サービス計画作成件数1,190件 介護予防サービス計画作成件数2,129件	19,692,621	総合事業の介護予防マネジメントについては、介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援者に対して、総合事業のサービス計画作成と利用調整を行うとともに、総合事業サービス以外のサービスを受ける要支援者に対しては、介護予防サービス計画の作成と利用調整を行い、その後の計画の評価を行うことで、要支援者の介護予防を図りました。
一般介護予防事業費	介護予防把握事業	物忘れ予防カフェ、かとうふまねっと教室などの利用者から、本人の日常生活の状況を確認するための基本チェックリストを活用して、介護予防・生活支援サービス事業対象者95人を把握し、介護予防への支援を実施。	8,819,527	物忘れ予防カフェ、かとうふまねっと教室などを通して、閉じこもり等で支援を要する高齢者を把握し、介護予防への支援を行った。

7 介護予防・日常生活支援総合事業(国保連管理分)

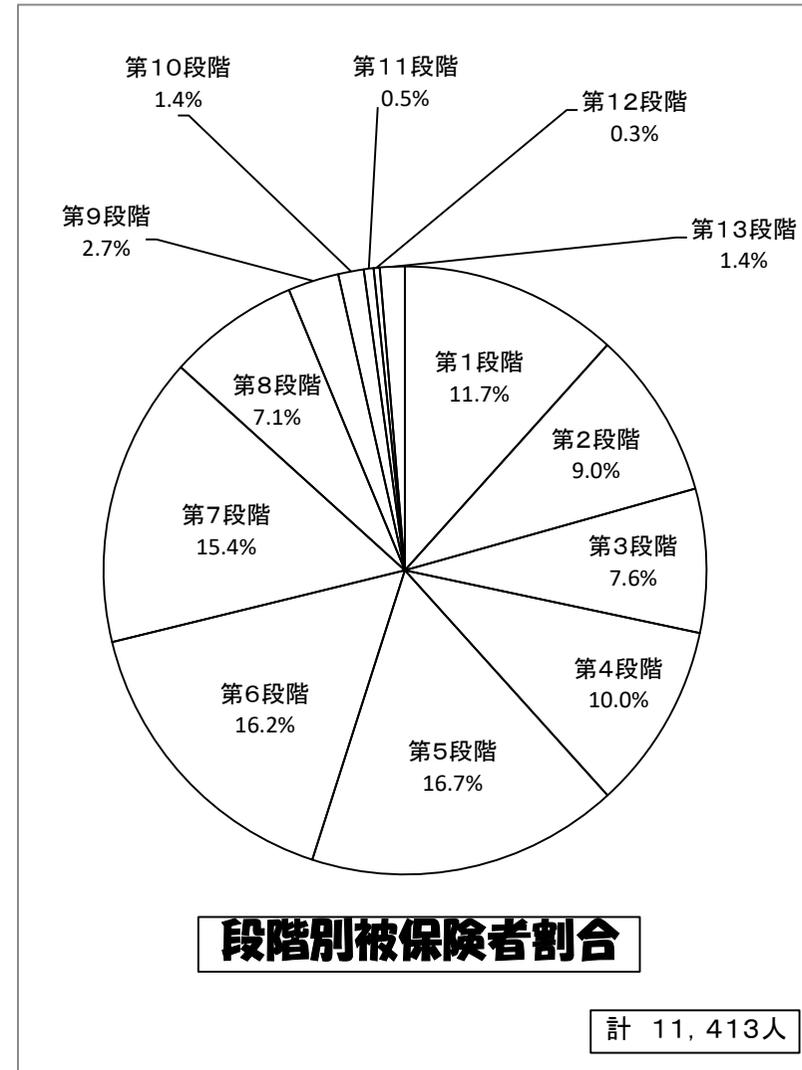
サービス種別		事業名	事業内容	件数	日数	給付額（3月審査分まで）	
訪問型 サービス	訪問介護に相当するサービス	訪問介護相当サービス事業	訪問介護員による身体介護・生活援助を行うこと。（訪問介護と同様のサービスを行うこと。）	21	132	520,299	
	訪問介護に相当するサービス	訪問介護相当サービス事業（住所地特例）	訪問介護員による身体介護・生活援助を行うこと。（訪問介護と同様のサービスを行うこと。）	10	69	242,280	
	多様なサービス	緩和した基準によるサービス 日常生活援助事業	家事援助等の日常生活支援・身体介護として、外出時の援助、食事及び食材の確保、寝具類等の大物の洗濯、家屋内の整理及び整頓、健康管理及び栄養管理に関する助言、その他生活支援に資する軽度な日常生活上の支援を行うこと。	501	1,727	3,952,000	
通所型 サービス	通所介護に相当するサービス	通所介護相当サービス事業	通所介護施設で必要な日常生活上の支援を行うこと。（通所介護と同様のサービスを行うこと。）	11	92	397,161	
	通所介護に相当するサービス	通所介護相当サービス事業（住所地特例）	通所介護施設で必要な日常生活上の支援を行うこと。（通所介護と同様のサービスを行うこと。）	3	24	86,331	
	多様なサービス	緩和した基準によるサービス	元気応援通所事業	自立支援を目的とした生活機能訓練又は社会交流の場の提供として、身体機能の向上のための機能訓練、調理や掃除、洗濯といった生活機能向上のためのトレーニング、その他介護予防のために必要と認められる日常生活支援を行うこと。	945	3,423	12,178,840
			ミニデイサービス事業	閉じこもり・認知症予防を目的とし、レクリエーションや趣味活動、体操などのさまざまな活動を事業所施設内等で他のサービスと別に行うことで、生きがいがづくり、社会交流の場を提供すること。	653	2,369	8,418,000
介護予防ケアマネジメント（住所地特例）		介護予防ケアマネジメント事業	介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、その置かれている環境その他の状況に応じて適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行うこと。	0	—	0	

8 介護保険料(第1号被保険者)の賦課状況

介護保険料の基準額は、第9期介護保険事業計画において、年額73,200円、(月額6,100円)と定めています。

令和6年度中の賦課対象者における所得段階の状況は、

第1段階 (年額20,800円)	1,335人
第2段階 (年額35,500円)	1,023人
第3段階 (年額50,100円)	873人
第4段階 (年額65,800円)	1,136人
(基準額) 第5段階 (年額73,200円)	1,908人
第6段階 (年額87,800円)	1,852人
第7段階 (年額95,100円)	1,762人
第8段階 (年額109,800円)	806人
第9段階 (年額124,400円)	312人
第10段階 (年額139,000円)	157人
第11段階 (年額153,700円)	60人
第12段階 (年額168,300円)	35人
第13段階 (年額175,600円)	154人
計	11,413人 となっています。



9 令和6年度介護保険料収納状況・滞納繰越状況

令和7年5月31日現在

I 徴収方法別収納状況

1 現年度分

(金額単位/円)

区分	調定		収納		還付未済(別掲)		不納欠損		未収		収納率 F (B/A*100)	居所不明者分調定額 (再掲) G	
	A (還付未済分は除く)		B		C		D		E			人数	金額
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額			
特別徴収	10,574	734,925,700	10,674	734,925,700	80	725,000					100.00		
普通徴収	1,635	73,620,800	1,580	70,375,500	8	49,500	0	0	95	3,245,300	95.59	0	0
計	-	808,546,500	-	805,301,200	-	774,500	0	0	95	3,245,300	99.60	0	0

2 滞納繰越分

(金額単位/円)

区分	調定		収納		還付未済(別掲)		不納欠損		未収		収納率 F (B/A*100)	居所不明者分調定額 (再掲) G	
	A (還付未済分は除く)		B		C		D		E			人数	金額
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額			
普通徴収	158	20,068,830	93	2,629,250	2	3,500	2	423,200	117	17,016,380	13.10	0	0

滞納実人数 168

※現年度分及び滞納繰越分の両方又はいずれかの滞納保険料を有する被保険者の実人数を計上

II 普通徴収の納付方法別収納状況(決算時のみ)

区分	調定		収納		還付未済(別掲)		収納率 F B/A*100
	A (還付未済分は除く)		B		C		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
口座振替	760	34,140,900	735	33,785,400	0	0	98.96
自主納付	875	39,479,900	845	36,590,100	8	49,500	92.68
その他	0	0	0	0	0	0	-
計	1,635	73,620,800	1,580	70,375,500	8	49,500	95.59

10 認知症高齢者等家族支援事業の実施状況

(健康福祉部高齢介護課) (単位:円)

係 別	事 業 名	人 数 等	経 費	事 業 内 容
高齢者福祉係	認知症高齢者家族介護者教室	3人	20,770	家族介護者教室 1回 (参加者 3人)
地域包括支援係	ひとり外出見守り・SOSネットワーク事業	ネットワーク事前登録 44人 ネットワーク協力機関 213か所	167,900	認知症 (かもしれない) の方が安心・安全に外出できるよう事前登録を行い、地域の人や協力機関の目配りにより外出支援を行う。行方不明者が発生した時には、早期発見に協力するネットワークを利用し、検索依頼を、安心安全ネットによるメール配信や協力機関へのFAX送信を行う。 令和6年度 行方不明者通報件数 11件 (発見11件)
地域包括支援係	認知症初期集中支援チーム	検討ケース 21件	324,040	複数の専門職がチームを組んで認知症が疑われる方や認知症の方が自立生活を送れるように、必要な医療や介護サービスにつながるように支援する。
地域包括支援係	認知症相談センター設置状況	7か所	—	相談件数 延べ346件
地域包括支援係	認知症カフェ設置状況	14か所	—	認知症の人やその家族が、地域の人や専門職と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う。